

平成29年度農林水産関係予算概算要求の重点事項

総額 2兆6,350億円
(2兆3,091億円)

(※) 各事項の下段()内は、平成28年度当初予算額

1 担い手への農地集積・集約化による構造改革の推進

(1) 農地中間管理機構による農地集積・集約化

① 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化 208億円
(81億円)

- 担い手への農地集積・集約化等を加速化するため、農地中間管理機構の事業運営、農地の出し手に対する協力金の交付等を支援
(各都道府県の基金から充当し、不足分を措置)

② 農地の大区画化等の推進<公共> (農業農村整備事業で実施)
1,210億円の内数
(913億円の内数)

- 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、地域の特性に応じた農地の大区画化・汎用化等を促進

③ 農地耕作条件改善事業 147億円
(123億円)

- 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を推進するため、担い手への農地の集積・集約化が行われ、又は基盤整備の実施により今後行われると見込まれる地域において、区画拡大、暗渠排水等に加え、土壌改良をはじめとする借り手のニーズに対応した基盤整備を支援

④ 果樹支援関連対策 (果樹・茶支援関連対策で実施)
58億円の内数
(56億円の内数)

- 農地中間管理機構が園地を借り受け、園地整備と改植を行う取組を支援

(2) 農業委員会の活動による農地利用の最適化

① 農業委員会の活動による農地利用最適化の推進 136億円
(73億円)

- 農地利用の最適化の推進のための農業委員会の積極的な活動を支援

② 機構集積支援事業

(農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化で実施)

- ・ 遊休農地の所有者の利用意向調査、農地情報公開システムの維持管理、農業委員等の資質向上に向けた研修等を支援

31億円

(22億円)

(3) 法人経営、集落営農、新規就農など多様な担い手の育成・確保

① 農業経営力向上支援事業

7億円

(7億円)

- ・ 農業経営の法人化・集落営農の組織化の取組を支援するとともに、農業経営の質の向上(農業界と経済界の人材マッチング、雇用就農者等のキャリアアップ等)を促進

② 農業人材力強化総合支援事業

248億円

(旧 新規就農・経営継承総合支援事業)

(193億円)

うち農業次世代人材投資

- ・ 次世代を担う人材を育成・確保するため、就農前後に必要な資金、雇用就農を促進するための農業法人での実践研修、海外研修への支援のほか、農業者が営農しながら経営ノウハウを学ぶ場(農業経営塾)の創出等を支援

事業(旧 青年就農給付金)

172億円(116億円)

③ 経営体育成支援事業

50億円

(30億円)

- ・ 地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設等の導入を支援

2 水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

① 水田活用の直接支払交付金

3,322億円

(3,078億円)

- ・ 飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化を進めるとともに、産地交付金により、地域の特色のある魅力的な産品の産地の創造を支援

② 水田の畑地化・汎用化の推進<公共>

(農業農村整備事業で実施)

1,210億円の内数

(一)

- ・ 高収益作物への転換を促すため、平場・中山間地域などにおける水田の畑地化・汎用化を支援

③ 野菜生産転換促進事業

(新しい野菜産地づくり支援事業で実施)

15億円

(一)

- ・ 水田地帯において新たな野菜産地を育成するため、産地内の合意形成や栽培技術の確立、低コスト生産に必要な機械化生産体系の導入等により、収益性の高い野菜生産への転換を支援

④ 次世代施設園芸の取組拡大

次世代施設園芸拡大支援事業
12億円
(10億円)

- 次世代施設園芸の取組を拡大するため、次世代施設園芸への転換に必要な技術（高度な環境制御技術、地域エネルギー等の活用技術、雇用型の生産管理技術）の習得のための実証・研修や地域展開、大規模な次世代施設園芸拠点の整備等を支援

(強い農業づくり交付金で実施)
優先枠15億円
(15億円)

⑤ 畑作物の直接支払交付金

(所要額)

2,005億円

(1,948億円)

- 麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を生産する認定農業者等の担い手に対し、経営安定のための交付金を交付

⑥ 収入減少影響緩和対策交付金

(所要額)

823億円

(753億円)

- 認定農業者等の担い手に対し、米、麦、大豆等の収入が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填（加入者と国が1対3の割合で負担）

⑦ 米穀周年供給・需要拡大支援事業

50億円

(50億円)

- 気象の影響等により必要が生じた場合に、産地が自主的に行う米の年間を通じた安定販売（収穫前契約や複数年契約等）、需要拡大等の取組を支援

⑧ 米の直接支払交付金

714億円

(723億円)

- 米を生産する農業者の経営安定のための交付金を交付（29年産までの時限措置（30年産から廃止））

⑨ 収入保険制度の導入・農業災害補償制度の見直しに向けた準備

収入保険制度の導入及び農業災害補償制度の見直しについては、平成29年度予算編成過程において検討を進める。

3 強い農林水産業のための基盤づくり

(1) 農林水産基盤整備（競争力強化・国土強靱化）

① 農業農村整備事業＜公共＞

3,555億円

(2,962億円)

- 農地の大区画化、老朽化した施設の改修等の遅れがみられる中、農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地集積の加速化、農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を推進

② 農地耕作条件改善事業（再掲） 147億円
(123億円)

③ 森林整備事業＜公共＞ 1,443億円
(1,203億円)

- ・ 国産材の安定供給体制を構築するとともに地球温暖化を防止するため、間伐等の森林施業や路網の整備を推進

④ 治山事業＜公共＞ 717億円
(597億円)

- ・ 地震・集中豪雨等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、津波に強い海岸防災林の保全等を推進

⑤ 水産基盤整備事業＜公共＞ 840億円
(700億円)

- ・ 輸出拠点となる漁港の衛生管理対策や水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策や漁港機能の集約化・有効活用を推進

⑥ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞ 1,280億円
(1,067億円)

- ・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援

（2）農林水産関係施設整備

① 強い農業づくり交付金 230億円
(208億円)

- ・ 国産農畜産物の安定供給のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等を支援

② 森林・林業再生基盤づくり交付金 (次世代林業基盤づくり交付金で実施)
150億円の内数
(61億円の内数)

- ・ 国産材の安定的・効率的な供給等を図るため、木材加工流通施設、木造公共建築物、高性能林業機械の整備等を支援

③ 浜の活力再生交付金 (浜の担い手・地域活性化対策で実施)
60億円
(41億円)

- ・ 「浜の活力再生プラン」に位置付けられた共同利用施設の整備、プラン策定地域における水産資源の管理や防災・減災対策の取組、プランの見直しに関する活動等を支援

④ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業 2億円
(2億円)

- ・ 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設等の整備やこれと一体的に行う用水確保対策等を支援

(3) 畜産・酪農の競争力強化

① 畜産・酪農経営安定対策

(所要額)

1,698億円

(1,698億円)

- ・ 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援し、意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備

② 飼料生産型酪農経営支援事業

70億円

(68億円)

- ・ 環境負荷軽減に取り組みつつ、飼料の二期作・二毛作等を行う酪農家や、輸入粗飼料の使用量削減や乳用後継牛の増頭に取り組むとともに飼料作付面積を拡大する酪農家を支援

③ 飼料増産総合対策事業

10億円

(10億円)

- ・ 濃厚飼料原料の増産、レンタカウを活用した肉用繁殖牛等の放牧の推進、コントラクターの機能の高度化、エコフィードの増産等を支援

④ 草地関連基盤整備<公共>

(農業農村整備事業で実施)

70億円

(48億円)

- ・ 離農農家の草地の円滑な継承を図るため、草地改良と併せて行う施設用地確保のための離農施設の撤去を支援するとともに、牧柵の除去等の簡易な基盤整備等を推進

(4) 品目別生産振興対策

① 野菜価格安定対策事業

(所要額)

172億円

(171億円)

- ・ 野菜生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金の交付等を実施

② 新しい野菜産地づくり支援事業

26億円

(11億円)

- ・ 水田地帯における野菜生産への転換や実需者ニーズに対応した加工・業務用野菜への作付転換、青果物流通の合理化・効率化に必要な新たな輸送システムの導入実証を支援

③ 果樹・茶支援関連対策

74億円

(70億円)

- ・ 果樹について、改植やこれに伴う未収益期間に対する支援、園地整備、計画生産・出荷等に対する支援を実施するとともに、茶について、改植やこれに伴う未収益期間に対する支援、高付加価値茶産品に適した品種への転換に向けた被覆資材に対する支援を実施

- | | |
|--|-------------------------------|
| ④ 甘味資源作物生産支援対策 | 98億円
(93億円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、甘味資源作物生産者等の経営安定を図るための交付金を交付するとともに、病虫害防除・かん水など自然災害に対応した取組を支援 | |
| ⑤ 国産花きイノベーション推進事業 | 8億円
(7億円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 国産花きのシェア奪還と輸出促進を図るため、需要に合わせた切り花や植木・盆栽の生産体制の強化、花き需要拡大に向けたプロモーション活動等を支援 | |
| ⑥ 薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業 | 6億円
(5億円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 薬用作物等の栽培技術の確立・普及を支援するとともに、薬用作物の優良種苗安定供給体制の整備、地域特産作物（ごま、繭等）の特徴ある機能性を活用した新需要創出の取組を支援 | |
| ⑦ 畜産・酪農経営安定対策（再掲） | (所要額)
1,698億円
(1,698億円) |

(5) 農林水産分野におけるイノベーションの推進

- | | |
|---|----------------|
| ① 目標を明確にした戦略的技術開発 | |
| ア 「知」の集積と活用によるイノベーション | 27億円
(20億円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 農林水産分野に異分野の知識・技術等を導入し、革新的な技術を生み出して商品化・事業化に導く産学官連携研究を推進 | |
| イ 重点的な委託研究プロジェクトによるイノベーション | 52億円
(38億円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 国において、農林水産政策上特に重要な研究開発課題(人工知能(AI)の活用等)について企画・立案し、重点的に委託研究プロジェクトを推進 | |
| ② 農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業 | 2億円
(1億円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動走行農業機械等のロボット技術に関する生産現場における安全性の検証やルールづくり、ロボット農機の完全自動走行の実現に必要な技術等を検証する取組を支援 | |

4 農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化

(1) 農林水産業の輸出力強化

- | | |
|---|-----------------------|
| ① 輸出戦略の実行体制の強化 | 13億円
(13億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 農林水産業の輸出力強化戦略の効果的な実施に向け、輸出促進のため設置した司令塔（関係府省庁、事業者団体等から構成される輸出戦略実行委員会）の下、オールジャパンで輸出に取り組む品目別輸出団体の育成、産地間連携の促進等を実施 | |
| ② 輸出総合サポートプロジェクト | 17億円
(15億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 国内での事業者発掘、輸出相談窓口のワンストップ対応、海外での商談支援、マーケティング拠点を利用した販売促進支援など、輸出に取り組む事業者を継続的かつ一貫して支援 | |
| ③ 国際農産物等市場構想推進事業 | 4億円
(2億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 国際空港及び国際港湾近辺における卸売市場の輸出拠点化を推進するため、青果物・花き等について品質を保持してスピーディーに輸出する手法等の調査と拠点化構想の策定を支援 | |
| ④ 食文化発信による海外需要フロンティア開拓の加速化 | 9億円
(8億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 国産農林水産物・食品の輸出を促進するため、トップセールス、海外における日本食・食文化の普及を担う料理人等の育成、海外レストランにおける日本産食材の活用推進等の取組を支援 | |
| ⑤ 地理的表示保護制度活用総合推進事業 | 2億円
(2億円) |
| <ul style="list-style-type: none">・ G I（地理的表示）保護制度の活用による地域産品のブランド化を進めるため、G Iの登録申請やG I保護制度の普及啓発を支援 | |
| ⑥ 植物品種等海外流出防止総合対策事業 | 1億円
(—) |
| <ul style="list-style-type: none">・ 海外への我が国種苗の流出・無断増殖を防止するため、海外における品種登録（育成者権取得）を支援するとともに、出願マニュアル作成、東アジア植物品種保護フォーラム開催等を支援 | |

⑦ 海外規格等との相互認証、日本発規格の国際化 2 億円
(1 億円)

- ・ 国際規格との連動を見据え、日本製品の強みをアピールできる J A S 規格の制定に向けた調査を実施するとともに、国際的な取引で通用し、かつ、日本の食文化に適用しやすい日本発の食品安全管理規格・認証スキームを支援

⑧ 輸出促進に資する動植物検疫等の環境整備 7 億円
(4 億円)

- ・ 国産農林水産物の輸出を促進するため、産地に対する輸出先国の検疫条件や残留農薬基準に合った技術的サポート体制の整備、輸出検疫協議の迅速化を図るための技術的データの蓄積、病害虫発生状況の全国調査、家畜疾病対策等を実施

(2) 農林水産物・食品の高付加価値化

① 食育の推進と国産農林水産物の消費拡大、食品ロスの削減 1 0 億円
(9 億円)

- ・ 第3次食育推進基本計画に基づき、和食文化の継承をはじめとした食育の推進を図るとともに、地産地消の推進など国産農林水産物の消費拡大、食品ロス削減に向けた取組を支援

② 食文化発信による海外需要フロンティア開拓の加速化 (再掲) 9 億円
(8 億円)

③ 農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用 【財投資金】
出資枠 1 5 0 億円
貸付枠 5 0 億円

- ・ (株) 農林漁業成長産業化支援機構を通じ、生産・流通・加工等の産業間が連携した取組について、資本の提供と経営支援を一体的に実施

④ 6 次産業化支援対策 2 6 億円
(2 4 億円)

- ・ 農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓及び施設整備、プランナーによる事業者等に対するサポート体制の整備、外食・中食における地場産食材の取引先確保の取組等を支援

5 食の安全・消費者の信頼確保

① 消費・安全対策交付金 2 2 億円
(1 8 億円)

- ・ ジャガイモシロシストセンチュウ、ウメ輪紋ウイルス等の農作物の病害虫の海外からの侵入や国内でのまん延防止に加え、鳥インフルエンザ等の家畜の伝染性疾病について地域の実情に応じて自主的に行われる発生予防・まん延防止等の取組を支援

- | | |
|---|--|
| <p>② 家畜衛生等総合対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥インフルエンザ等の家畜の伝染性疾病について、水際対策を実施するとともに、家畜伝染病予防法に基づく発生予防 ・ まん延防止等全国で統一的去るべき取組を支援 | <p>57億円
(55億円)</p> |
| <p>③ 畜産・水産分野における薬剤耐性対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産・水産分野における薬剤耐性菌の監視・動向調査を強化し、抗菌剤の慎重な使用に関する研修を実施するとともに、ワクチンや代替薬の開発等を支援 | <p>(消費・安全対策交付金等で実施)
26億円の内数
(21億円の内数)</p> |
| <p>④ 産地偽装等取締強化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 悪質な産地偽装が後を絶たない中、効果的・効率的な監視を実施するため、食品の科学的分析等による原産地判別等を強化 | <p>2億円
(2億円)</p> |

6 人口減少社会における農山漁村の活性化

(1) 日本型直接支払の実施

- | | |
|---|---------------------------------|
| <p>① 多面的機能支払交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業者等で構成される活動組織が農地を農地として維持していくために行う地域活動や、地域住民を含む活動組織が行う地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付 | <p>503億円
(483億円)</p> |
| <p>② 中山間地域等直接支払交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、条件不利地域での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付 | <p>270億円
(263億円)</p> |
| <p>③ 環境保全型農業直接支払交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 化学肥料及び農薬の5割低減の取組と合わせて、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を行う農業者等に交付金を交付 | <p>27億円
(24億円)</p> |

(2) インバウンドの推進と農山漁村の振興

① 農山漁村資源を活用した地域活性化（「農泊」の推進）

（農山漁村振興交付金で実施）

150億円の内数

（80億円の内数）

- ・ 滞在を伴うインバウンド需要を農山漁村に呼び込む農泊を推進するため、受入体制の整備、ホームページ等の多言語化、農林漁業体験の企画・実施、古民家等における小規模な施設改修等を支援
（このほか、国有林において、修景伐採、木道整備等を実施）

② 食によるインバウンド対応推進事業

1億円

（1億円）

- ・ 食と景観等が一体的な魅力を織りなす地域（食と農の景勝地）を情報発信するとともに、飲食店等の多言語対応等を支援

③ おみやげ農畜産物検疫受検円滑化支援事業

1億円

（0.5億円）

- ・ 外国人旅行者が直売所等で購入した農畜産物が動植物検疫を経て空港等で円滑に受け取れる仕組みを普及するとともに、輸出検疫条件が複雑な品目の検疫手続円滑化モデルを支援

④ 農山漁村振興交付金

150億円

（80億円）

- ・ 都市と農山漁村の共生・対流の促進や地域の活性化、薪炭・山菜など地域資源の活用等による山村の活性化、福祉農園の開設等による農福連携の推進、定住・地域間交流を促進するための施設等の整備を支援

⑤ 荒廃農地等利活用促進交付金

4億円

（2億円）

- ・ 荒廃農地等を再生利用するための雑草・雑木除去や土作り等の取組を支援

(3) 都市農業の機能発揮

○ 都市農業機能発揮対策事業

3億円

（2億円）

- ・ 都市農業の多様な機能の発揮を促進するため、国土交通省と連携し、都市農業に関する課題の調査を実施するほか、都市農地の周辺環境対策、都市農業の意義の周知、災害時の避難地としての農地の活用を支援

(4) 再生可能エネルギーの導入促進

- ① 農山漁村活性化再生可能エネルギー導入等促進対策 7 億円
(6 億円)
- 再生可能エネルギー事業によるメリットを地域の農林漁業の発展に活用する取組や農業水利施設を活用した小水力発電等に係る調査設計等を支援
- ② 地域バイオマス利活用推進事業 7 億円
(7 億円)
- 地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援
- ③ 木質バイオマスの利用拡大 (新たな木材需要創出総合プロジェクトで実施)
5 億円
(5 億円)
- 木質バイオマスの利用促進を図るため、エネルギー利用拡大に向けた全国的な調査、新たなマテリアル利用の促進に向けた技術開発等を支援

(5) 鳥獣被害防止対策の推進

- ① 鳥獣被害防止総合対策交付金 1 1 0 億円
(9 5 億円)
- 鳥獣被害対策実施隊の増設・捕獲活動の実施、侵入防止柵の設置、捕獲技術高度化施設や処理加工施設の整備、ジビエ活用の推進等を支援
- ② シカによる森林被害緊急対策事業 3 億円
(2 億円)
- シカによる森林被害が深刻な地域において、地方公共団体等と連携し、広域かつ緊急的に捕獲や捕獲強化のための行動把握を実施

7 林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進

- ① 次世代林業基盤づくり交付金 1 5 0 億円
(6 1 億円)
- 需要に応じた低コストで効率的な木材の生産・供給を実現するため、CLT（直交集成板）等を製造する木材加工流通施設、木質バイオマス関連施設、苗木生産施設等を整備するとともに、間伐・路網整備を行い、地域の実情に応じた川上から川下までの取組を総合的に支援

- ② 林業成長産業化地域創出モデル事業 (次世代林業基盤づくり交付金で実施)
20億円
(一)
- ・ 川上から川下までの事業者がバリューチェーンでつながり収益性の高い経営を実現する「林業成長産業化地域」をモデル的に選定し、地域のビジョンの実現に向けて地域が独自に提案する対策を重点的に支援
- ③ 施業集約化の加速化 11億円
(6億円)
- ・ 森林所有者・境界の明確化や関係者の合意形成に向けて森林整備地域活動支援交付金を交付するほか、市町村が森林の所有者情報を一元的に取りまとめた林地台帳の整備にも資する森林GIS等のシステム整備を支援
- ④ 森林・林業人材育成対策 70億円
(59億円)
- ・ 林業への就業前の青年に対する給付金の給付や、「緑の雇用」事業による人材の育成を支援
- ⑤ 新たな木材需要創出総合プロジェクト 15億円
(14億円)
- ・ 中高層建築等に活用できるCLTの利用促進、セルロースナノファイバーなど新たな製品・技術の開発・普及の加速化、地域材の利用拡大等を支援
- ⑥ 違法伐採対策の推進 (新たな木材需要創出総合プロジェクト
で実施)
1億円
(0.4億円)
- ・ クリーンウッド法（合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律）の施行のための取組を実施
- ⑦ 花粉発生源対策 5億円
(4億円)
- ・ 花粉の少ない品種等を対象とした採種園等の造成・改良、コンテナ苗の生産技術研修、花粉症対策苗木への植替え、花粉飛散防止剤の実証試験等を支援
- ⑧ 森林・山村の多面的機能の発揮対策 23億円
(25億円)
- ・ 森林・山村の多面的機能の発揮を図るため、地域における活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を市町村等と連携して支援
- ⑨ 森林整備事業＜公共＞（再掲） 1,443億円
(1,203億円)
- ⑩ 治山事業＜公共＞（再掲） 717億円
(597億円)

8 水産日本の復活

- ① 浜の担い手・地域活性化対策 7 3 億円
(5 0 億円)
- ・ 浜の活力再生プランの着実な実行を推進するための共同利用施設の整備、漁業への就業前の青年に対する資金、就業・定着促進や経営知識・技術の習得等のための研修等を支援
- ② 浜の活力再生交付金（再掲） (浜の担い手・地域活性化対策で実施)
6 0 億円
(4 1 億円)
- ③ 資源管理・資源調査の強化 4 4 億円
(3 9 億円)
- ・ 漁業者の理解を得る適切な資源管理を推進するため、資源評価の精度向上、国際共同資源調査等に取り組むほか、漁場形成・海況予測に関する情報を提供
- ④ 漁業経営安定と漁業構造改革の推進 4 2 7 億円
(3 3 4 億円)
- ・ 資源管理に取り組む漁業者に対する共済・積立ぷらすを活用した収入安定対策、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策を実施するとともに、高性能漁船の導入による収益性向上等を支援
- うち漁業経営セーフティ
ーネット構築事業 7 7 億円(2 5 億円)
うち漁業収入安定対策事
業 2 0 1 億円(2 0 3 億円)
うち漁業構造改革総合対
策事業 4 6 億円(3 億円)
- ⑤ 水産物の加工・流通・輸出対策 1 6 億円
(1 5 億円)
- ・ HACCP 認定の促進等を通じた輸出環境を整備するとともに、消費者ニーズや産地情報等の共有化、学校給食向け加工品の開発等を支援
- ⑥ 水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援 4 3 億円
(4 0 億円)
- ・ 漁業者等が行う藻場・干潟の保全、国境水域の監視等の地域活動を支援するとともに、離島における漁業集落の再生活動を支援
- ⑦ 増養殖対策 1 6 億円
(1 4 億円)
- ・ 新たな栽培対象種の開発促進、さけ・ますの種苗放流手法の改良、低魚粉配合飼料による養殖技術の確立・普及、真珠養殖業等の連携強化、商業化に向けたシラスウナギの大量生産システムの実証、カワウ・外来魚の被害防止対策等を支援

⑧ 捕鯨対策

51億円

(51億円)

- ・ 調査捕鯨の安定的な実施を支援するとともに、I C J（国際司法裁判所）判決を踏まえた調査計画に基づく鯨類捕獲調査を円滑かつ効果的に実施するため、非致命的調査や妨害対策への対応、我が国立場に対する支持国拡大と関係国との連携強化に関する取組、調査捕鯨に関する情報発信等を実施

⑨ 水産基盤整備事業<公共>（再掲）

840億円

(700億円)

※ 「総合的なT P P 関連政策大綱」に掲げる検討の継続項目に係る経費、諫早湾干拓潮受堤防排水門の開門への対応に係る経費等については、今後の予算編成過程において検討する。